

上徳不徳

緊縮財政の輪廻構造

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず 大石 久和



橋本龍太郎元総理の述懐

橋本龍太郎元総理は、現職時代に緊縮財政への道に大きく踏み出した総理であった。1997年11月に財政構造改革法を成立させて、赤字国債を毎年削減していくこととしたが、不景気となって税収が落ち込んだことから赤字国債の削減は不可能となり、翌年1998年4月には同法を改正してこの方針を撤回した。

村山富市内閣で決定していた消費増税を実施したことによって、1997年には政府税収は4兆円の増収となったが、それが国民の消費支出を削減させ、1998年には名目GDPはマイナス2%10兆円も減少した。そのため、1999年の所得税と法人税は、6.5兆円もの減収となって増税効果を打ち消してしまったのだった。

公共事業費の削減はこの内閣から本格的になっていったが、その状況はすでに示したとおりで、他の先進国が公共事業費を2倍、3倍と伸ばしてきた一方、わが国だけが半減以下の水準となったのだが、その始まりはこのころにあった。

こうしてわが国は、デフレ経済から脱却できないために、人々はますます貧困化していき、経済は成長しないから税収も伸びず、だから財政支出を切り詰めるという悪循環の輪廻構造に落ち込んだままと

なった。

橋本龍太郎氏は、2006年7月に亡くなったが、産経新聞の田村秀男氏によると、「財務官僚の言いなりになったことを亡くなる間際まで悔いていた」という。

また、2001年に自民党総裁選に出馬し、選挙前は橋本優勢という予想だったが地方から支持を得た小泉純一郎氏に敗れた。この時にも、過去の反省を次のように述べている。

「現在わが国は再び厳しい経済状況下にあります。これは（私が総理のときに）日本経済の実態を十分に把握しないまま国の財政の健全化を急ぐあまり、財政再建のタイミングを早まったことが原点にあることを率直に認めます。」

あのプライド高い橋本氏がこう述べざるを得なかったのは、苦渋の判断だったに違いない。しかし、このコラムでも述べてきたように、「政府の支出は国民の収入」であり、「増税は国民からのお金の収奪」なのであるから、政府支出を下げた増税を凶れば、経済が冷え込むのは当たり前のことなのだ。

海外に目を転じてもギリシャの債務が減少していない。最近も再支援の動きがあったが、再支援を繰り返さなければならないのはEUが緊縮財政を強要してきたからで、まさに橋本元総理の述懐通りの展開となっているのである。

土田陽介氏は、2015年7月18日号の東洋経済で、「EUがギリシャに強要した緊縮財政がGDPの縮小をもたらし、ギリシャが債務の自己増殖プロセスに陥る事態につながったことも、また事実である。」と述べている。

中谷巖氏「構造改革路線は完全な失敗だった」

財政は緊縮させても構造改革をやればうまくいくという魔法のような話は、やっぱりおとぎ話でしかなかった。したがって、ここに示した経済学者の中谷氏のような反省の弁が生まれるのである。

何度か引用しているアメリカのクルーグマン教授は、「日本は長い間、偏狭な大蔵省に支配されてきた。彼らは自分たちだけで判断し、それに疑問を差し挟むことを許さなかった。」と述べているが、その実態はどうだったのだろうか。

紺屋典子氏は、「平成経済20年史」(幻冬舎新書・2008.11)のなかで、次のように書いている。「公共事業批判の記事が急に増え、しかも内容がどれも似通っている。『ひょっとして』と、大蔵省に電話をして尋ねた。『公共事業批判のキャンペーンをおやりになりましたか』と。たとえ事実でも否定すると思いきや『もちろんやりましたよ』の返事があった。『マスコミにすぐ使える資料も提供しました』と。」

もし、彼女の書いている通りだとすると、インフラの意味や意義についての理解努力を欠いたまま、公共事業批判をいまだに繰り返している人々は、何も考えないまま財務省のキャンペーン戦略の手のひらで踊っているだけの存在ともいえる。

政府が支出をすれば「お金」がまるでこの世から消えてしまうような議論がこの国を長く縛ってきた。

繰り返したが、政府支出は消えてしまうのではなく国民に渡るのである。

安全保障に落とす影

かつてゴールドマン・サックスに在籍し、現在はわが国で観光立国論を主張しているデービッド・アトキンソン氏は、「経済成長の鈍化はわが国の安全保障にも暗い影を落とす」と警告している。

というのは、「日本経済が低迷していくと、アメリカにとっての同盟の価値も下がる」からだというのだ。1995年には世界経済の17.6%は保持できていた日本だったが、2015年には、わずか5.9%の地位しか築けていない。この調子で下がり続けるとアメリカは太平洋の安定のためには中国と結んだ方が得策だと考え始めないだろうか。

GDPも増加せず、税収も伸びないから日本の防衛費はほとんど増えていかず、いまでは中国の軍事費の5分の1(ストックホルム国際平和研究所)という有様だ。

最後に中野剛志氏の論説を示しておく(「富国と強兵」・地政経済学序説)。

「日本は、ありもしない財政危機に怯えて国防努力を怠り、みすみす中国の軍事大国化を看過してしまっただけである。しかも、その緊縮財政は、デフレを長引かせ、日本国民を窮乏化させた。こうした軍事的・経済的犠牲にもかかわらず、財政健全化は成し遂げられなかったのである。」

公共事業費をひたすら削減してきたこの20年、日本は何をしてきたというのだろうか。